

定款 第 20220630 号

社会福祉法人眉丈会 定款

社会福祉法人 眉丈会

社会福祉法人 眉丈会 定款

第1章 総則

(目的)

第1条 この社会福祉法人(以下「法人」という。)は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。

- (1) 第一種社会福祉事業
 - (イ) 特別養護老人ホームの経営
 - (ロ) 軽費老人ホームの経営
- (2) 第二種社会福祉事業
 - (イ) 老人デイサービス事業の経営
 - (ロ) 老人短期入所事業の経営
 - (ハ) 老人居宅介護等事業の経営
 - (ニ) 老人デイサービスセンターの経営
 - (ホ) 老人介護支援センターの経営
 - (ヘ) 認知症対応型老人共同生活援助事業の経営
 - (ト) 小規模多機能型居宅介護事業の経営
 - (チ) 障害福祉サービス事業の経営
 - (リ) 特定相談支援事業の経営
 - (ヌ) 一般相談支援事業の経営
 - (ル) 障害児相談支援事業の経営
 - (ヲ) 障害児通所支援事業の経営

(名称)

第2条 この法人は、社会福祉法人眉丈会という。

(経営の原則)

第3条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を確実、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

2 この法人は、地域社会に貢献する取組として、地域の独居高齢者等を支援するため、無料又は低額な料金で福祉サービスを積極的に提供するものとする。

(事務所の所在地)

第4条 この法人の事務所を 石川県羽咋市の場町稻荷山出口26番地2に置く。

第2章 評議員

(評議員の定数)

第5条 この法人に評議員7名以上13名以内を置く。

(評議員の選任及び解任)

第6条 この法人に評議員選任・解任委員会を置き、評議員の選任及び解任は、評議員選任・解任委員会において行う。

2 評議員選任・解任委員会は、監事1名、事務局員1名、外部委員2名の合計4名で構成する。

- 3 選任候補者の推薦及び解任の提案は、理事会が行う。評議員選任・解任委員会の運営についての細則は、理事会において定める。
- 4 選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、当該者が評議員として適任及び不適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。
- 5 評議員選任・解任委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。ただし、外部委員の1名以上が出席し、かつ、外部委員の1名以上が賛成することを要する。
- 6 第5項の規定に関わらず、委員(当該事項について議決に加わることができるものに限る。)の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、委員会の決議があったものとみなす。

(評議員の任期)

- 第7条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する会計年度のうち、最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。
- 2 任期の満了前に退任した評議員の後任として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとする。
 - 3 評議員は、第5条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(評議員の報酬等)

- 第8条 評議員に対して、各年度の総額が1,000,000円を超えない範囲で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を、報酬として支給することができる。

第3章 評議員会

(構成)

- 第9条 評議員会は、全ての評議員をもって構成する。
- 2 評議員会に議長を置き、議長はその都度選任する。

(権限)

- 第10条 評議員会は、次の事項について決議する。
- (1) 理事及び監事の選任又は解任
 - (2) 理事及び監事の報酬等の額
 - (3) 理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準
 - (4) 計算書類(貸借対照表及び収支計算書)及び財産目録の承認
 - (5) 定款の変更
 - (6) 残余財産の処分
 - (7) 基本財産の処分
 - (8) 社会福祉充実計画の承認
 - (9) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

- 第11条 評議員会は、定時評議員会として毎会計年度終了後3ヶ月以内に1回開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招集)

- 第12条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。
- 2 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

(決議)

第 13 条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

- (1) 理事及び監事の解任
- (2) 定款の変更
- (3) その他法令で定められた事項

3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第15条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

4 第1項及び第2項の規定にかかわらず、評議員(当該事項について議決に加わることができるものに限る。)の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、評議員会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第 14 条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 議長及び会議に出席した評議員のうちから選出された議事録署名人二名がこれに署名又は記名押印する。

第4章 役員及び職員

(役員の数)

第 15 条 この法人には、次の役員を置く。

- (1) 理事 6名以上11名以内
- (2) 監事 2名

2 理事のうち1名を理事長とする。

(役員を選任)

第 16 条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

2 理事長は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

(理事の職務及び権限)

第 17 条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行する。

3 理事長は、毎会計年度に4箇月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第 18 条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

2 監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員任期)

第 19 条 理事又は監事の任期は、選任後2年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

- 2 後任として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。
- 3 理事又は監事は、第 15 条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

第 20 条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
- (2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(役員報酬等)

第 21 条 理事及び監事に対して、評議員会において別に定める総額の範囲内で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

(責任免除)

第 22 条 理事、監事が任務を怠ったことによって生じた損害について、社会福祉法人に対し賠償する責任は、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなく、その原因や職務執行状況などの事情を勘案して特に必要と認める場合には、社会福祉法第 45 条の 20 第 4 項において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 113 条第 1 項の規定により免除することができる額を限度として理事会の決議によって免除することができる。

(職員)

第 23 条 この法人に職員を置く。

- 2 この法人の設置経営する施設の長他の重要な職員(以下「施設長等」という。)は、理事会において、選任及び解任する。
- 3 施設長等以外の職員は、理事長が任免する。

第 5 章 理事会

(構成)

第 24 条 理事会は、全ての理事をもって構成する。

- 2 理事会に議長を置き、議長はその都度選任する。

(権限)

第 25 条 理事会は、次の職務を行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては理事長が専決し、これを理事会に報告する。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 理事長の選定及び解職

(招集)

第 26 条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

(決議)

第 27 条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、理事(当該事項について議決に加わることができるものに限る。)の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき(監事が当該提案について異議を述べたときを除く。)は、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第28条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 出席した理事長及び監事は、前項の議事録に署名又は記名押印する。

第6章 資産及び会計

(資産の区分)

第29条 この法人の資産は、これを分けて基本財産、その他財産、公益事業用財産及び収益事業用財産の四種とする。

2 基本財産は、次の各号に掲げる財産をもって構成する。

- | | | |
|------|----------------------|-------------------------------|
| (1) | 石川県羽咋市的場町稲荷山出口26番地2 | 土地 (941.12 m ²) |
| (2) | 石川県羽咋市的場町松崎1番地2 | 土地 (59.05 m ²) |
| (3) | 石川県羽咋市的場町稲荷山出口26番地2他 | 建物 (5,715.26 m ²) |
| (4) | 石川県羽咋市飯山町ル1番地1 | 建物 (402.82 m ²) |
| (5) | 石川県金沢市俵町カ59番1 | 土地 (2,594.97 m ²) |
| (6) | 石川県金沢市俵町コ1番地1 | 土地 (3,631.65 m ²) |
| (7) | 石川県金沢市俵町カ221番1 | 土地 (78 m ²) |
| (8) | 石川県金沢市俵町カ59番地1 | 建物 (5,218.81 m ²) |
| (9) | 石川県金沢市俵町コ13番 | 土地 (700 m ²) |
| (10) | 石川県金沢市俵町カ223番乙 | 土地 (19 m ²) |
| (11) | 石川県金沢市俵町カ223番丙 | 土地 (85 m ²) |
| (12) | 石川県金沢市俵町カ239番1 | 土地 (72 m ²) |
| (13) | 石川県金沢市茨木町64番地 | 土地 (591.15 m ²) |
| (14) | 石川県金沢市茨木町64番地 | 建物 (687.51 m ²) |
| (15) | 石川県羽咋市南中央町キ154番13 | 土地 (447.10 m ²) |
| (16) | 石川県羽咋市南中央町キ154番15 | 土地 (222 m ²) |
| (17) | 石川県羽咋市南中央町キ154番地13 | 建物 (907.20 m ²) |
| (18) | 石川県かほく市秋浜へ20番1 | 土地 (3,986.92 m ²) |
| (19) | 石川県かほく市秋浜へ20番4 | 土地 (2,150.08 m ²) |
| (20) | 石川県かほく市秋浜へ20番5 | 土地 (532.88 m ²) |
| (21) | 石川県かほく市秋浜へ20番6 | 土地 (364.00 m ²) |
| (22) | 石川県かほく市秋浜へ20番2 | 土地 (2,858.84 m ²) |
| (23) | 石川県かほく市秋浜へ20番地4 | 建物 (1,955.06 m ²) |
| (24) | 石川県かほく市秋浜へ23番地 | 建物 (1,124.22 m ²) |
| (25) | 石川県金沢市下本多町五番丁14番 | 土地 (1,392.84 m ²) |
| (26) | 石川県金沢市下本多町五番丁23番2 | 土地 (160.32 m ²) |
| (27) | 石川県金沢市茨木町5番5 | 土地 (751.20 m ²) |
| (28) | 石川県金沢市下本多町五番丁14番地 | 建物 (4,502.46 m ²) |
| (29) | 石川県金沢市下本多町五番丁16番4 | 土地 (252.15 m ²) |
| (30) | 石川県金沢市下本多町五番丁14番 | 建物 (1,036.94 m ²) |
| (31) | 石川県かほく市秋浜へ20番地1 | 建物 (534.69 m ²) |
| (32) | 石川県金沢市茨木町5番3 | 土地 (168.92 m ²) |
| (33) | 石川県かほく市外日角ハ126番2 | 土地 (1,539.00 m ²) |
| (34) | 石川県かほく市外日角ハ126番地2 | 建物 (931.84 m ²) |
| (35) | 石川県金沢市茨木町10番 | 土地 (81.95 m ²) |
| (36) | 石川県金沢市茨木町11番 | 土地 (590.08 m ²) |

(37)	石川県金沢市茨木町12番1	土地 (243.90 m ²)
(38)	石川県金沢市茨木町15番2	土地 (23.53 m ²)
(39)	石川県金沢市茨木町11番地	建物 (895.31 m ²)
(40)	石川県かほく市秋浜へ19番1	土地 (806 m ²)
(41)	石川県かほく市秋浜へ19番2	土地 (33 m ²)
(42)	石川県かほく市秋浜へ20番3	土地 (2,768 m ²)
(43)	石川県かほく市秋浜へ20番地3	建物 (3,441.04 m ²)
(44)	石川県かほく市秋浜へ30番1	土地 (1,028.0 m ²)
(45)	石川県かほく市秋浜へ30番2	土地 (52.0 m ²)
(46)	石川県かほく市秋浜へ31番	土地 (696 m ²)
(47)	石川県かほく市秋浜へ33番	土地 (506 m ²)
(48)	石川県金沢市茨木町12番3	土地 (143.47 m ²)
(49)	石川県金沢市茨木町12番4	土地 (79.33 m ²)
(50)	石川県金沢市茨木町12番6	土地 (42.04 m ²)
(51)	石川県金沢市下本多町五番丁25番地1	土地 (238.10 m ²)
(52)	石川県金沢市下本多町五番丁25番地2	土地 (234.95 m ²)
(53)	石川県金沢市下本多町五番丁26番地1	土地 (240.95 m ²)
(54)	石川県金沢市下本多町五番丁27番地2	土地 (55.65 m ²)
(55)	石川県かほく市秋浜へ17番1	土地 (948.00 m ²)
(56)	石川県かほく市秋浜へ17番2	土地 (33.00 m ²)
(57)	石川県かほく市秋浜へ18番1	土地 (581.00 m ²)
(58)	石川県かほく市秋浜へ36番	土地 (971.00 m ²)
(59)	石川県かほく市秋浜へ37番1	土地 (26.00 m ²)
(60)	石川県かほく市秋浜へ38番1	土地 (125.00 m ²)
(61)	石川県かほく市秋浜へ38番2	土地 (317.00 m ²)
(62)	石川県かほく市秋浜へ40番3	土地 (704.00 m ²)
(63)	石川県かほく市秋浜へ92番	土地 (65.00 m ²)
(64)	石川県かほく市秋浜へ20番1の2	建物 (409.61 m ²)
(65)	石川県かほく市秋浜へ20番1の3	建物 (326.16 m ²)

- 3 その他財産は、基本財産、公益事業用財産及び収益事業用財産以外の財産とする。
- 4 公益事業用財産及び収益事業用財産は、第37条に掲げる公益を目的とする事業及び第38条に掲げる収益を目的とする事業の用に供する財産とする。
- 5 基本財産に指定されて寄附された金品は、速やかに第2項に掲げるため、必要な手続きをとらなければならない。

(基本財産の処分)

第30条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事会及び評議員会の承認を得て石川県知事の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には石川県知事の承認は必要としない。

- 1 独立行政法人福祉医療機構に対して、基本財産を担保に供する場合。
- 2 独立行政法人福祉医療機構と協調融資(独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。)に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合。(協調融資に係る担保に限る。)

(資産の管理)

第31条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。

- 2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて、保管する。

(事業計画及び収支予算)

第 32 条 この法人の事業計画書及び収支予算書については、毎会計年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

2 前項の書類については、主たる事務所に、当該会計年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第 33 条 この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
 - (2) 事業報告の附属明細書
 - (3) 貸借対照表
 - (4) 収支計算書(資金収支計算書及び事業活動計算書)
 - (5) 貸借対照表及び収支計算書(資金収支計算書及び事業活動計算書)の附属明細書
 - (6) 財産目録
- 2 前項の承認を受けた書類のうち、第 1 号、第 3 号、第 4 号及び第 6 号の書類については、定時評議員会に提出し、第 1 号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。
- 3 第 1 項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に 5 年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。
- (1) 監査報告
 - (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿
 - (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
 - (4) 事業の概要等を記載した書類

(会計年度)

第 34 条 この法人の会計年度は、毎年 4 月 1 日に始まり、翌年 3 月 31 日をもって終わる。

(会計処理の基準)

第 35 条 この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

(臨機の措置)

第 36 条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席する理事会において、その過半数をもって議決する。

第 7 章 公益を目的とする事業

(種別)

第 37 条 この法人は、社会福祉法第 26 条の規定により、利用者が個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することなどを目的として、次の事業を行う。

- (1) 居宅介護支援事業
 - (2) 地域支援事業
 - (3) サービス付き高齢者向け住宅事業
 - (4) 介護職員養成研修事業
- 2 前項の事業の運営に関する事項については、特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席する理事会において、その過半数をもって議決する。

第8章 収益を目的とする事業

(種別)

第38条 この法人は、社会福祉法第26条の規定により、次の事業を行う。

- (1) 駐車場の経営
- (2) 不動産賃貸業

2 前項の事業の運営に関する事項については、特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席する理事会において、その過半数をもって議決する。

(収益の処分)

第39条 前条の規定によって行う事業から生じた収益は、この法人の行う社会福祉事業又は公益事業(社会福祉法施行令(昭和33年政令第185号)第13条及び平成14年厚生労働省告示第283号に掲げるものに限る。)に充てるものとする。

第9章 解散

(解散)

第40条 この法人は、社会福祉法第46条第1項第1号及び第3号から第6号までの解散事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第41条 解散(合併又は破産による解散を除く。)した場合における残余財産は、評議員会の決議を得て、社会福祉法人並びに社会福祉事業を行う学校法人及び公益財団法人のうちから選出されたものに帰属する。

第10章 定款の変更

(定款の変更)

第42条 この定款を変更しようとするときは、評議員会の決議を得て、石川県知事の認可(社会福祉法第45条の36第2項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。)を受けなければならない。

2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を石川県知事に届け出なければならない。

第11章 公告の方法その他

(公告の方法)

第43条 この法人の公告は、社会福祉法人眉丈会の掲示場に掲示するとともに、官報、新聞又は電子公告に掲載して行う。

(施行細則)

第44条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

附 則

この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。ただし、この法人の成立後遅滞なくこの定款に基づき、役員を選任を行うものとする。

2 平成14年3月5日付けの定款変更の認可申請に伴い増員された理事2名は、定款第

6条の規定にかかわらず、平成15年5月31日までとする。

3 平成14年3月5日付の定款変更認可に伴う評議員23名の任期は、定款第17条の規定にかかわらず、平成15年5月31日までとする。

理事長	筆島 伸平
理事	橋本登喜雄
〃	宗田市太郎
〃	西 千秋
〃	久藤 妙子
〃	谷内 荘成
〃	伴 長八
〃	安達 豊一
〃	平野 憲三
監事	石田 豊
〃	鉄矢 清

施行年月日	平成 7年 6月 21日 (一部改正)	
施行年月日	平成 9年 11月 27日 (一部改正)	
施行年月日	平成 11年 9月 1日 (一部改正)	
施行年月日	平成 12年 1月 1日 (一部改正)	
施行年月日	平成 12年 3月 31日 (一部改正)	
施行年月日	平成 13年 6月 1日 (一部改正)	
施行年月日	平成 13年 11月 30日 (一部改正)	
施行年月日	平成 14年 2月 23日 (一部改正)	
施行年月日	平成 14年 5月 31日 (一部改正)	
施行年月日	平成 14年 12月 13日 (一部改正)	(定款準則改正・評議員選任に伴う変更)
施行年月日	平成 15年 5月 24日 (一部改正)	(戸室和楽ホーム増設用土地取得に伴う変更)
施行年月日	平成 16年 1月 23日 (一部改正)	(事業所名称変更に伴う変更)
施行年月日	平成 16年 7月 9日 (一部改正)	(評議員会設置に伴う、役員に関する条文変更、社会福祉・医療事業団名称変更に伴う変更)
施行年月日	平成 16年 9月 22日 (一部改正)	(建物表示変更登記に伴う資産変更)
施行年月日	平成 17年 4月 25日 (一部改正)	(収益を目的とする事業の追加変更)
施行年月日	平成 17年 7月 1日 (一部改正)	(定款準則改正に伴う変更、役員に関する変更)
施行年月日	平成 17年 11月 1日 (一部改正)	(事業の追加(group-Home 五番丁)に伴う条文変更)
施行年月日	平成 19年 2月 10日 (一部改正)	(土地・建物表示変更登記に伴う資産変更)
施行年月日	平成 19年 6月 11日 (一部改正)	(定款準則の改正に伴う変更、事業目的の追加に伴う変更)
施行年月日	平成 19年 10月 20日 (一部改正)	(土地・建物表示変更登記に伴う資産変更)
施行年月日	平成 21年 4月 23日 (一部改正)	(土地・建物表示変更登記に伴う資産変更)
施行年月日	平成 21年 6月 1日 (一部改正)	(理事・評議員の定数変更)
施行年月日	平成 21年 6月 8日 (一部改正)	(事業目的の変更)

施行年月日	平成23年	6月	1日	(一部改正)	(理事・評議員の定数変更)
施行年月日	平成24年	3月	24日	(一部改正)	(土地・建物表示変更登記に伴う資産変更)
施行年月日	平成25年	3月	21日	(一部改正)	(事業目的の変更)
施行年月日	平成25年	5月	19日	(一部改正)	(建物表示変更登記に伴う資産変更)
施行年月日	平成26年	5月	25日	(一部改正)	(土地・建物表示変更登記に伴う資産変更)
施行年月日	平成26年	11月	27日	(一部改正)	(収益を目的とする事業の追加)
施行年月日	平成27年	3月	2日	(一部改正)	(事業目的の追加、土地・建物表示変更登記に伴う資産変更)
施行年月日	平成27年	5月	17日	(一部改正)	(土地・建物表示変更登記に伴う資産変更)
施行年月日	平成27年	5月	21日	(一部改正)	(訪問入浴事業廃止に伴う事業目的の変更)
施行年月日	平成28年	4月	1日	(一部改正)	(事業目的の追加)
施行年月日	平成28年	5月	22日	(一部改正)	(土地表示変更登記に伴う資産変更)
施行年月日	平成29年	4月	1日	(一部改正)	(社会福祉法改正に伴う変更)
施行年月日	平成29年	6月	18日	(一部改正)	(土地表示変更登記に伴う資産変更)
施行年月日	平成29年	9月	20日	(一部改正)	(公益を目的とする事業の追加)
施行年月日	平成30年	1月	31日	(一部改正)	(公益事業開設による土地表示変更登記に伴う資産変更)
施行年月日	平成30年	8月	1日	(一部改正)	(評議員選任・解任委員会決議に関する条文追加)
施行年月日	平成30年	9月	11日	(一部改正)	(事業目的の追加)
施行年月日	令和1年	7月	26日	(一部改正)	(事業目的の追加)
施行年月日	令和2年	7月	31日	(一部改正)	(土地・建物表示変更登記に伴う資産変更)
施行年月日	令和4年	6月	30日	(一部改正)	(土地・建物表示変更登記に伴う資産変更)